

氏名 \_\_\_\_\_

令和6年11月13日実施 中部運輸局

法令試験問題

解答用紙

問 1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問 2

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

## 令和6年11月13日 中部運輸局法令試験問題

問1. 次の文章のうち正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答用紙に記入してください。

1. 個人タクシー事業の許可期限の更新申請書には、事業用自動車の自動車検査証の写し、対人8,000万円以上及び対物200万円以上の任意保険又は共済に加入していることを証する書面などを添付する必要があります。
2. 他人の需要に応じ、無償で、自動車を使用して旅客を運送する事業は、道路運送法に規定する旅客自動車運送事業に該当します。
3. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、12歳未満の小児だけの旅客も運送することができます。
4. 自動車点検基準に規定する日常点検基準においては、タクシー車両のウインド・ウォッシャー及びワイパーは、1ヶ月に1回点検を実施しなければならないこととなっています。
5. タクシー事業に係る料金のうち、待料金、迎車回送料金、サービス指定予約料金以外のその他の料金は、認可も届出も必要ありません。
6. 道路運送法の目的規定には、輸送の安全を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図ることが定められています。
7. 営業的割引は、主に需要喚起を目的として設定される運賃の割引（公共的割引及び遠距離割引を除く。）であって、利用者間に不当に差別的取扱いをするものでなく、かつ、他の事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれがないと認められる場合に設定することができます。
8. 1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過していない者は、個人タクシー事業の許可を受けることができません。
9. 期限更新の申請をしようとする際に、許可等を受けた日又は前回の期限更新日から、今回の期限更新の申請までの間に無事故無違反であった者は、その旨を申告すれば運転記録証明書の添付を省略することができます。

10. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、自動車事故報告規則に規定する事故が発生した場合にあっては、自動車事故報告書を提出すれば、事故の記録をする必要はありません。
11. タクシー事業者は、旅客に対し、收受した運賃又は料金の割り戻しをしてはいけません。
12. 個人タクシー事業者の場合には、事業用自動車の使用停止処分を受けた場合でも、自動車登録番号標の領置を受けるべきことを命ぜられることはありません。
13. タクシー運転者が「回送板」を掲出しなければならない場合は、食事若しくは休憩のため運送の引受けをすることができない場合だけではありません。
14. 一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画には、営業区域、営業所の名称及び位置などを定めなければなりません。
15. タクシー事業者は、聴導犬を連れた旅客に対して、運送の引受けを拒絶することができます。
16. 個人タクシー事業者は、旅客自動車運送事業等報告規則の規定により「事業報告書」を毎事業年度の経過後百日内に、「輸送実績報告書」を毎年5月31日までに提出しなければなりません。
17. 一般乗用旅客自動車運送事業者の氏名若しくは名称又は住所に変更があった場合は、手続きが必要ですが、個人タクシー事業者の氏名又は住所に変更があった場合も手続きが必要です。
18. タクシー業務適正化特別措置法の単位地域内の個人タクシー事業者は、タクシー事業を行なわないこととなったときは、個人タクシー事業者乗務証を登録実施機関に返納しなければなりません。道路運送法の規定による事業の廃止届出を行ったときは、その必要はありません。
19. 旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、道路運送車両法の規定による日常点検をし、又はその確認をしなければなりません。
20. 個人タクシー事業者は、発地又は着地のいずれかが許可等を受けた営業区域外となる旅客の運送をしてはなりません。
21. 事業用自動車の自動車検査証の有効期間は1年とされていますが、個人タクシーの事業用自動車に限っては2年とされています。

22. 事業者が現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、道路運送法の規定により認可を受けたものとみなされます。
23. タクシー運転者は、タクシーの故障等により踏切内で運行不能となったときは、速やかに旅客を誘導して退避させるとともに、列車に対し適切な防護措置をとらなければなりません。
24. 一般旅客自動車運送事業の譲渡及び譲受は、譲渡譲受契約があれば認可を受けなくてもその効力があります。
25. 個人タクシー事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から旅客に対する取扱いその他運輸に関して苦情を受けたときは、弁明しなければなりません。
26. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、運賃及び料金は、いかなる場合でも、運賃料金メーター器の表示額によることが規定されています。
27. タクシー事業者は、原則として、タクシー車両に応急修理のために必要な器具及び部品を備えなくても、当該タクシー車両を旅客の運送の用に供することができます。
28. 道路運送法第5条第1項第3号の営業区域は、輸送の安全、事業者の利便等を勘案して、地方運輸局長が定める区域を単位としています。
29. 事業者は、事業計画のうち自動車車庫の位置又は収容能力を変更しようとするときは、認可を受けなければなりません。
30. 旅客自動車運送事業者は、旅客の運送中に天災その他の事故により当該旅客が負傷したときは、速やかに応急手当その他の必要な措置を講じなければなりません。
31. 旅客自動車運送事業者は、旅客に対してのみ、公平かつ懇切な取扱いをしなければなりません。
32. 道路運送法の規定に基づく「事業の休止」中であっても、道路運送車両法の規定する継続検査を行うことができます。
33. 事業者が、運送の申込みを受けた順序によらずに旅客を運送することができるのは、急病人を運送する場合に限られています。
34. 個人タクシー事業者が業務中、旅客を乗車させていない時に自車が転覆した場合には、自動車事故報告規則の規定に基づく報告書の提出を行わなくてもかまいません。
35. 道路運送法の規定では、認可には条件を付すことができないとされています。

問2. 次の法令条文の（ ）にあてはまる言葉を下のア～ソの中から選び、カナを解答用紙に記入して下さい。

旅客自動車運送事業運輸規則第10条（領収証）

省略

- 2 一般乗用旅客自動車運送事業者は、運賃又は料金を収受した場合であつて（①）があつたときは、収受した運賃又は料金の額を記載した領収証を発行しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第29条（地図の備付け）

一般乗用旅客自動車運送事業者は、（②）（次項の規定の適用を受けるものを除く。）に少なくとも（③）内の次の各号に掲げる事項が明示された地図であつて地方運輸局長の指定する規格に適合するものを備えておかななければならない。

一～四 省略

- 2 省略

旅客自動車運送事業運輸規則第42条（事業用自動車内の表示）

旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に、当該事業者の（④）及び当該自動車の自動車登録番号を（⑤）に見やすいように表示しなければならない。

2～4 省略

ア 運転者	イ 割増又は割引	ウ 運送約款	エ 営業区域
オ 交通圏	カ 運転者の氏名	キ 営業所	ク 旅客
ケ 都道府県	コ 氏名又は名称	サ 精算の必要	シ 旅客の座席
ス 旅客の求め	セ 公衆	ソ 事業用自動車	

令和6年11月13日実施 中部運輸局

法令試験問題模範解答

※ この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策室にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問 1

1	○ 期限更新	2	× 運2	3	○ 規定なし	4	× 点検別表	5	× 運賃制度
6	○ 運1	7	○ 運賃制度	8	○ 運7	9	× 期限更新	10	× 輸26-2
11	○ 運10	12	× 運41	13	○ 輸50	14	○ 運施4	15	× 輸13+52
16	○ 報告2	17	○ 運施66	18	× 特施32	19	○ 輸50	20	× 運20
21	× 車61	22	○ 運11	23	○ 輸50	24	× 運36	25	○ 輸3
26	× 約款5	27	× 輸43	28	× 運施5	29	○ 運15	30	○ 輸19
31	× 輸2	32	○ 運38+車62	33	× 運14	34	× 報告2+3	35	× 運86

問 2

①	ス	②	ソ	③	エ	④	コ	⑤	ク
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

■ 句読点や送り仮名だけの違いは既出扱いです。